

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第196期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 古河電気工業株式会社

【英訳名】 Furukawa Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 敬一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3001

【事務連絡者氏名】 財務・調達本部 経理部 経理統括課長 青島 弘治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3001

【事務連絡者氏名】 財務・調達本部 経理部 経理統括課長 青島 弘治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 第3四半期 連結累計期間	第196期 第3四半期 連結累計期間	第195期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	604,937	703,387	843,344
経常利益 (百万円)	20,790	34,758	36,024
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,892	29,226	17,570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,872	43,480	41,750
純資産額 (百万円)	224,701	278,109	237,051
総資産額 (百万円)	735,478	821,813	750,126
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	267.86	414.68	249.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	29.6	27.6

回次	第195期 第3四半期 連結会計期間	第196期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	173.41	106.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第195期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、取締役等への株式報酬制度のために株式給付信託(BBT)を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(サービス・開発等)

当第3四半期連結会計期間より、古河インフォメーション・テクノロジー(株)は持分の一部売却により持分率が低下したため、持分法を適用し、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は以下の通りであります。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っております。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響が及び可能性があります。

なお、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先である株式会社東海理化電機製作所から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行ってまいりました。

しかし、合意には至らず、米国において、同社の子会社から当社の連結子会社に対して損害賠償請求訴訟が提起されております。当該部品は同国以外へも納入されているため、その他の国においても順次法的手続きが取られる可能性があります。

当社としては、裁判等において、当社グループの見解の正当性を明らかにする所存であり、また、合理的に見積りが可能な費用負担見込み額についてはすでに引当処理を行っておりますが、裁判等の結果によっては、当社グループの業績と財務状況に影響が及び可能性があります。

また、上記とは別に、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められております。

11) 法令違反等

当社グループは、国内外で事業展開する上で、規制当局から様々な法規制を受けております。法規制の強化や法令解釈の厳格化があった場合には、事業の制限や費用の増加等の可能性があります。また、法令違反等の事象が生じた場合には、各規制当局からの処分・制裁、取引先等関係者からの損害賠償請求、社会的評価の悪化等により、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、自動車用部品カルテルに関し、ブラジル競争法当局の調査を受けております。また、電力ケーブルカルテルに関し、当社の持分法適用の関連会社である株式会社ビスカスに対しブラジル当局による調査が行われております。

加えて、米国での一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟や、自動車用部品カルテルに関して米国の一部の州の司法当局から提起された州法違反に基づく訴訟などにおいて、当社や当社子会社がその被告となっております。このほか、自動車用部品カルテルを含む過去の競争法違反行為に関して、自動車メーカーなどの顧客から現在請求されているものも含め、当社または当社関係会社が民事賠償金を支払う可能性があります。

なお、上記集団訴訟について、当社及び当社連結子会社は、平成29年12月に、同訴訟の原告の一部である直接購入者原告との間で、和解金を支払うことで合意いたしました。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、電装エレクトロニクスセグメント、機能製品セグメントや、インフラセグメントの情報通信ソリューション事業がおおむね好調で、売上高は7,034億円（前年同期比16.3%増）、営業利益は333億円（前年同期比40.1%増）となりました。経常利益は348億円（前年同期比67.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は292億円（前年同期比54.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔インフラ〕

電力事業が低迷していることや、中国市場での調整局面継続による集積型信号光源の減収幅の拡大、北米の光ケーブルで一時的に売上が落ち込んだものの、国内ネットワークシステムの旺盛な需要による売上増もあり、当セグメントの売上高は2,166億円（前年同期比15.6%増）、営業利益は98億円（前年同期比15.1%増）となりました。

〔電装エレクトロニクス〕

製品ミックスを改善したことや、生産性の改善による着実な増産で伸銅品の旺盛な需要に対応したことにより、銅条・高機能材事業が増収増益となったこと、巻線事業ではスマートフォンや自動車向けの需要が堅調に推移したこと、自動車部品事業においても新車種に採用されたワイヤハーネスの売上増があったことなどから、当セグメントの売上高は3,830億円（前年同期比16.7%増）、営業利益は125億円（前年同期比79.9%増）となりました。

〔機能製品〕

銅箔事業で旺盛な需要の継続に加えて製品ミックスの改善、生産性向上が寄与したことや、サーマル・電子部品事業でデータセンター向け需要が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は1,135億円（前年同期比12.4%増）、営業利益は111億円（前年同期比29.4%増）となりました。

〔サービス・開発等〕

主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は389億円（前年同期比6.3%増）、営業損失は2億円（前年同期比1億円改善）となりました。

なお、当セグメントを構成していた古河インフォメーション・テクノロジー(株)について、平成29年10月1日付で持分を一部譲渡し、同社が持分法適用関連会社となっております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は142億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	報告セグメント	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
						着手	完了	
OFS Fitel, LLC	アメリカ・ノークロス等	インフラ	光ファイバ・ケーブルの製造設備	150 百万米ドル	自己資金及び借入金	2017年9月	2018年度末	(注)

(注) 光ファイバの製造能力は、2019年度までに2016年度比約2倍となる計画です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,666,917	70,666,917	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で権利 内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であり、単元株式数は 100株です。
計	70,666,917	70,666,917	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	70,666,917	-	69,395	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 48,400	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 65,200		
完全議決権株式（その他） （注）1、2	普通株式 70,443,800	704,438	-
単元未満株式（注）3、4	普通株式 109,517	-	-
発行済株式総数	70,666,917	-	-
総株主の議決権	-	704,438	-

- （注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれております。
- 2．「完全議決権株式（その他）」欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式120,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1,208個含まれております。
- 3．「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が69株含まれております。
- 4．相互保有により議決権を有しない山崎金属産業株式会社が、当社の取引先持株会（古河電工共栄持株会）経由で保有する51株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の49株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目2番3号	48,400	-	48,400	0.07
（相互保有株式） 山崎金属産業株式会社 （注）1	東京都千代田区岩本町 1丁目8番11号	65,200	-	65,200	0.09
計	-	113,600	-	113,600	0.16

- （注）1．山崎金属産業株式会社は、上記の所有株式数のほか当社の取引先持株会（名称：古河電工共栄持株会、住所：東京都千代田区丸の内2丁目2番3号）名義で51株を保有しておりますが、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。
- 2．株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式120,800株を、連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。
- 3．当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式の数は、48,591株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,165	52,109
受取手形及び売掛金	198,864	*2 223,521
有価証券	54	31
商品及び製品	32,967	42,678
仕掛品	31,273	38,295
原材料及び貯蔵品	40,114	41,839
繰延税金資産	8,243	6,741
その他	24,945	28,244
貸倒引当金	1,231	1,297
流動資産合計	382,398	432,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,304	219,305
機械装置及び運搬具	457,180	462,694
工具、器具及び備品	71,193	71,322
土地	38,348	40,336
その他	20,447	23,377
減価償却累計額	596,983	602,244
有形固定資産合計	205,490	214,792
無形固定資産		
のれん	3,149	2,704
その他	6,592	8,014
無形固定資産合計	9,742	10,719
投資その他の資産		
投資有価証券	125,227	136,434
退職給付に係る資産	4,884	5,055
繰延税金資産	4,013	3,628
その他	19,780	20,286
貸倒引当金	1,410	1,266
投資その他の資産合計	152,494	164,137
固定資産合計	367,727	389,649
資産合計	750,126	821,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,087	*2 119,340
短期借入金	90,310	108,355
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,287	3,463
製品補償引当金	15,971	15,798
その他	65,706	61,422
流動負債合計	293,364	318,380
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	132,234	135,411
退職給付に係る負債	45,178	42,648
環境対策引当金	10,322	10,088
資産除去債務	502	486
その他	11,473	16,688
固定負債合計	219,711	225,322
負債合計	513,075	543,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,562	22,271
利益剰余金	103,942	128,809
自己株式	633	613
株主資本合計	194,267	219,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,622	33,400
繰延ヘッジ損益	717	893
退職給付に係る調整累計額	8,138	7,415
為替換算調整勘定	6,756	3,703
その他の包括利益累計額合計	12,445	23,174
非支配株主持分	30,338	35,072
純資産合計	237,051	278,109
負債純資産合計	750,126	821,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	604,937	703,387
売上原価	495,848	578,946
売上総利益	109,089	124,440
販売費及び一般管理費		
販売費	26,133	28,977
一般管理費	59,198	62,190
販売費及び一般管理費合計	85,332	91,167
営業利益	23,756	33,272
営業外収益		
受取利息	389	449
受取配当金	1,017	1,333
持分法による投資利益	-	3,513
その他	1,905	2,860
営業外収益合計	3,312	8,156
営業外費用		
支払利息	2,666	2,990
持分法による投資損失	451	-
為替差損	1,184	861
その他	1,976	2,818
営業外費用合計	6,278	6,670
経常利益	20,790	34,758
特別利益		
固定資産処分益	3,233	8,985
負ののれん発生益	5,251	-
その他	2,798	128
特別利益合計	11,284	9,113
特別損失		
固定資産処分損	451	456
訴訟等損失引当金繰入額	-	2,125
環境対策引当金繰入額	1,246	-
その他	1,853	1,060
特別損失合計	3,551	3,643
税金等調整前四半期純利益	28,522	40,228
法人税、住民税及び事業税	3,699	5,774
法人税等調整額	2,759	2,464
法人税等合計	6,458	8,238
四半期純利益	22,063	31,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,171	2,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,892	29,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	22,063	31,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,258	6,675
繰延ヘッジ損益	2,223	217
退職給付に係る調整額	811	794
為替換算調整勘定	3,433	2,637
持分法適用会社に対する持分相当額	4,051	1,165
その他の包括利益合計	6,808	11,490
四半期包括利益	28,872	43,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,452	39,972
非支配株主に係る四半期包括利益	2,420	3,507

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGは重要性が増したため、古河ファイナルオプティカルデバイス㈱は設立のため、連結の範囲に含めております。Furukawa Cabos e Acessorios Ltda.はFurukawa Industrial Optoeletrônica Ltda.との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。Furukawa Industrial S.A. Produtos EletricosはFurukawa Electric LatAm S.A.に、OFS Sviazstroy 1 Fiber Optic Cable CompanyはOFS RUS Fiber Optic Cable Companyに社名変更しております。

第2四半期連結会計期間より、FURUKAWA ELECTRIC INDUSTRIAL MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.は設立のため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、古河インフォメーション・テクノロジー㈱は持分の一部売却により持分率が低下したため、持分法を適用し、連結の範囲から除外しております。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社の数は、前連結会計年度末の107社から108社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、古河インフォメーション・テクノロジー㈱は持分の一部売却により持分率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。なお、古河インフォメーション・テクノロジー㈱はFITEC㈱に社名変更しております。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社の数は、前連結会計年度末の13社から14社となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (株)ピスカス	4,685百万円	(株)ピスカス	3,773百万円
(株)ピスカス	3,880百万円	西安西古光通信有限公司	1,210百万円
西安西古光通信有限公司	1,303百万円	Minda Furukawa Electric Private Ltd.	633百万円
Minda Furukawa Electric Private Ltd.	769百万円	Birla Furukawa Fibre Optics Ltd.	428百万円
PT. TOTOKU INDONESIA	224百万円	PT. TOTOKU INDONESIA	293百万円
その他	464百万円	その他	772百万円
計	11,327百万円	計	7,111百万円

(2) 債権流動化に伴う買い戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
債権流動化に伴う買い戻し義務	4,620百万円	3,014百万円

(3) その他

自動車用ワイヤハーネスカルテルによる競争法違反に関連して、当社及び当社関係会社が、一部の自動車メーカーと損害賠償の交渉を行っております。

当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先である株式会社東海理化電機製作所(以下「東海理化」)から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行っていましたが、合意には至りませんでした。

本件に関連して、当社連結子会社であるAmerican Furukawa, Inc.は、東海理化の子会社であるTRAM, Inc.及びTRMI, Inc.より、米国ミシガン州裁判所において訴訟の提起(訴状送達日 平成29年6月15日(現地時間))を受け、現在係争中であります。なお、合理的に見積りが可能な費用負担見込み額についてはすでに引当処理を行っております。

また、上記とは別に、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められております。

これらについて、今後の交渉状況や訴訟の推移等によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

* 2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について

当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,285百万円
支払手形	- 百万円	2,083百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	17,357百万円	18,479百万円
のれんの償却額	467百万円	450百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,824	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,884	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注)平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が所有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,439	306,320	91,304	24,874	604,937	-	604,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,958	21,834	9,700	11,776	48,268	48,268	-
計	187,397	328,154	101,004	36,650	653,206	48,268	604,937
セグメント利益又は損失 ()	8,526	6,946	8,613	253	23,833	76	23,756

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 76百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「インフラ」セグメントにおいて、株式会社ビスキャスからの事業譲受に伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益5,251百万円を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	210,680	359,263	106,908	26,534	703,387	-	703,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,938	23,720	6,635	12,411	48,706	48,706	-
計	216,619	382,984	113,543	38,946	752,093	48,706	703,387
セグメント利益又は損失 ()	9,816	12,497	11,146	177	33,283	10	33,272

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 10百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	267円86銭	414円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	18,892	29,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	18,892	29,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,532	70,478

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間71,944株、当第3四半期連結累計期間123,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 山 精 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。